



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月2日

上場会社名 レンゴー株式会社

上場取引所 東

コード番号 3941 URL <https://www.rengo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 川本 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 理事 経本部長兼経理部長 (氏名) 山崎 宏信

TEL 06-6223-2371

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	413,506	13.7	15,528	23.5	17,849	20.7	12,041	36.9
2022年3月期第2四半期	363,575	10.4	20,295	13.8	22,504	16.4	19,078	46.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 34,283百万円 (20.3%) 2022年3月期第2四半期 28,502百万円 (79.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.62	
2022年3月期第2四半期	77.05	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,016,584	385,384	36.6
2022年3月期	934,345	354,289	36.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 372,256百万円 2022年3月期 341,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		12.00		12.00	24.00
2023年3月期		12.00			
2023年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	13.8	35,000	5.2	38,000	3.7	26,000	7.8	104.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	271,056,029 株	2022年3月期	271,056,029 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	23,364,758 株	2022年3月期	23,428,544 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	247,667,683 株	2022年3月期2Q	247,623,676 株

(注)当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式を含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料]P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症や本年2月のロシアによるウクライナ侵攻以降の世界的な物価高騰への対応、エネルギーの安定供給確保などさまざまな課題に直面する中、政府による各種政策の効果も相まって、個人消費や設備投資を中心に持ち直しの動きがみられるようになりました。

このような経済環境の中で、板紙業界におきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は前年を上回りました。

段ボール業界におきましては、工業製品、電気・機械器具向けは低迷したものの、食品や通販・宅配分野で好調を維持したことにより、生産量は前年並みとなりました。

紙器業界におきましては、個人向けの加工食品が堅調に推移したことにより、生産量は前年を上回りました。

軟包装業界におきましては、脱プラスチックの動きはあるものの、食品関係を中心とする底堅い需要に支えられ、生産量は前年を上回りました。

重包装業界におきましては、中国景気の後退等の影響を受けて、石油化学関連の需要が減少し、生産量は前年を下回りました。

以上のような状況のもとで、当社グループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」=GPIレンゴーとして、営業力の強化、積極的な設備投資やM&A等を通じ、業容拡大と収益力向上に鋭意取り組んでまいりました。

また、世界的な原燃料価格の高騰等を受け、昨年来、段ボール原紙をはじめとする板紙、段ボール、セロファン、ポリプロピレンフィルム、軟包装の各種製品価格の改定に取り組んでまいりましたが、ロシア・ウクライナ情勢等を背景とするさらなる資源高に円安の進行も相まって、一段のコスト上昇を吸収することが極めて困難な状況となったため、再生産可能な価格体系に向けての取組みを引き続き推し進めております。

本年6月、産業用機械メーカーのFCL株式会社(愛知県長久手市)に資本参加し当社グループにおける生産技術を支える設備開発力の向上を図りました。7月には海洋プラスチックごみ問題に貢献すべく木材由来のパルプを原料とした生分解可能なマイクロサイズの球状セルロース微粒子「ビスコパール®」のプラントを金津工場(福井県あわら市)に新設、また9月には丸福株式会社(石川県白山市)を子会社化し紙器・軟包装事業を強化しました。

海外におきましては、本年5月、欧州の事業展開に一層注力するためレンゴー・ヨーロッパ社(ドイツ)を設立。6月に同社とトライコー社(ドイツ)を通じて同国の重量物包装資材メーカーであるティム・パッケージング・システムズ社を子会社化(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)する一方、8月にはトライウォール社(香港)が英国の段ボールメーカーを子会社化するとともに9月には米国の重量物包装資材メーカーの事業を取得するなど、グローバル化を推し進める重量物包装資材事業のさらなる拡充を図りました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げる当社グループとして最も優先すべき課題であり、2030年度におけるCO₂排出量削減目標「2013年度比46%削減」に向け、本年10月に、八潮工場(埼玉県八潮市)に次ぐ2基目の発電用バイオマスボイラが利根川事業所(茨城県坂東市)にて稼働しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は413,506百万円(前年同期比113.7%)、営業利益は15,528百万円(同76.5%)、経常利益は17,849百万円(同79.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,041百万円(同63.1%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は、次のとおりであります。

[板紙・紙加工関連事業]

板紙・紙加工関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、エネルギーおよび古紙価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は239,083百万円(同108.3%)、営業利益は9,053百万円(同61.5%)となりました。

主要製品の生産量は、次のとおりであります。

(板紙製品)

板紙製品につきましては、景気の持ち直しの動きに支えられ、生産量は1,302千t(同100.9%)となりました。

(段ボール製品)

段ボール製品につきましては、食品や通販・宅配分野が堅調に推移したことにより、生産量は段ボール2,205百万㎡(同101.1%)、段ボール箱1,846百万㎡(同102.2%)となりました。

[軟包装関連事業]

軟包装関連事業につきましては、製品価格の改定および連結子会社の増加により増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は56,861百万円(同123.4%)、営業利益は1,590百万円(同122.1%)となりました。

[重包装関連事業]

重包装関連事業につきましては、製品価格の改定により増収となったものの、原料価格上昇の影響により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22,745百万円(同108.3%)、営業利益は624百万円(同68.3%)となりました。

[海外関連事業]

海外関連事業につきましては、連結子会社が増加したことや欧州において価格改定が進んだことにより、増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は77,391百万円(同131.5%)、営業利益は3,526百万円(同148.5%)となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、不織布事業の価格改定により増収となりましたが、原燃料価格上昇により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は17,424百万円(同102.6%)、営業利益は686百万円(同70.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形及び売掛金、有形固定資産および無形固定資産の増加により、1,016,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ82,239百万円増加しました。

負債は、主に長短借入金や支払手形及び買掛金の増加により631,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ51,143百万円増加しました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加により、385,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,095百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同じ36.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点では不確定要素が多いため、2022年5月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,308	57,609
受取手形及び売掛金	214,656	237,811
商品及び製品	32,063	41,308
仕掛品	5,117	6,114
原材料及び貯蔵品	29,056	36,444
その他	9,702	11,225
貸倒引当金	△691	△909
流動資産合計	350,213	389,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,063	310,778
減価償却累計額	△180,695	△189,271
建物及び構築物（純額）	115,368	121,506
機械装置及び運搬具	605,807	629,282
減価償却累計額	△489,908	△511,808
機械装置及び運搬具（純額）	115,899	117,473
土地	125,462	130,136
建設仮勘定	12,269	20,060
その他	42,344	61,941
減価償却累計額	△27,311	△39,744
その他（純額）	15,033	22,196
有形固定資産合計	384,032	411,373
無形固定資産		
のれん	18,806	31,054
その他	16,109	17,016
無形固定資産合計	34,915	48,071
投資その他の資産		
投資有価証券	139,366	137,811
長期貸付金	575	571
退職給付に係る資産	3,168	2,900
繰延税金資産	2,023	2,359
その他	21,162	24,973
貸倒引当金	△1,114	△1,080
投資その他の資産合計	165,183	167,535
固定資産合計	584,131	626,980
資産合計	934,345	1,016,584

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	129,484	141,706
短期借入金	114,096	136,773
1年内償還予定の社債	5,061	33
未払費用	28,811	32,506
未払法人税等	6,183	8,035
役員賞与引当金	239	-
その他	26,925	30,178
流動負債合計	310,802	349,233
固定負債		
社債	80,000	80,170
長期借入金	143,641	146,738
繰延税金負債	21,379	22,951
役員退職慰労引当金	649	773
役員株式給付引当金	409	496
工場移転費用引当金	-	296
退職給付に係る負債	13,070	13,629
その他	10,102	16,909
固定負債合計	269,254	281,965
負債合計	580,056	631,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,358	33,534
利益剰余金	238,185	247,244
自己株式	△12,218	△12,166
株主資本合計	290,392	299,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,739	32,659
為替換算調整勘定	15,830	36,298
退職給付に係る調整累計額	3,946	3,618
その他の包括利益累計額合計	51,516	72,576
非支配株主持分	12,379	13,128
純資産合計	354,289	385,384
負債純資産合計	934,345	1,016,584

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	363,575	413,506
売上原価	293,072	341,954
売上総利益	70,502	71,552
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,408	14,260
給料及び手当	15,633	17,148
のれん償却額	1,066	1,268
その他	21,099	23,344
販売費及び一般管理費合計	50,207	56,023
営業利益	20,295	15,528
営業外収益		
受取利息	198	112
受取配当金	1,067	1,172
持分法による投資利益	1,465	797
その他	1,323	2,237
営業外収益合計	4,054	4,318
営業外費用		
支払利息	791	883
その他	1,054	1,114
営業外費用合計	1,845	1,997
経常利益	22,504	17,849
特別利益		
受取補償金	-	3,325
固定資産売却益	4,487	28
その他	840	907
特別利益合計	5,327	4,261
特別損失		
固定資産圧縮損	12	1,966
環境対策費	264	-
その他	432	1,888
特別損失合計	708	3,855
税金等調整前四半期純利益	27,123	18,256
法人税、住民税及び事業税	7,383	6,491
法人税等調整額	30	△861
法人税等合計	7,413	5,630
四半期純利益	19,710	12,626
非支配株主に帰属する四半期純利益	631	584
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,078	12,041

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	19,710	12,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,489	919
為替換算調整勘定	5,244	13,707
退職給付に係る調整額	△218	△319
持分法適用会社に対する持分相当額	2,277	7,350
その他の包括利益合計	8,792	21,657
四半期包括利益	28,502	34,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,609	33,101
非支配株主に係る四半期包括利益	893	1,181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	220,676	46,081	20,997	58,833	346,588	16,986	—	363,575
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,258	213	1,602	2,275	5,350	13,622	△18,972	—
計	221,935	46,294	22,599	61,109	351,938	30,609	△18,972	363,575
セグメント利益	14,727	1,302	913	2,374	19,319	978	△2	20,295

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					その他 ※1 (百万円)	調整額 ※2 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 ※3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	239,083	56,861	22,745	77,391	396,082	17,424	—	413,506
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,013	355	1,597	3,437	6,403	14,110	△20,513	—
計	240,097	57,216	24,342	80,829	402,485	31,534	△20,513	413,506
セグメント利益	9,053	1,590	624	3,526	14,794	686	47	15,528

※1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

※2 セグメント利益の調整額47百万円は、セグメント間取引消去であります。

※3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間にティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めたこと等により、当第2四半期連結会計期間における「海外関連事業」のセグメント資産が、前連結会計年度末に比べ、70,922百万円増加しております。

なお、取得原価の配分が完了していないため、当該セグメント資産の金額は暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外関連事業」セグメントにおいて、ティム・パッケージング・システムズ社(新社名:トライコー・パッケージング・システムズ社)の持分を取得し、同社および同社の子会社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては10,133百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。